

支援名	シートNo.	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和6年度実施状況内容	実績値（R6）	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】		策定委員会の評価 【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見
出産・子育ての支援	1	親と子の居場所事業	・地域における親子の居場所の充実 ・地域のサロンへ参加しやすい仕組みづくり	「親と子の居場所」利用者数 出生数	(R1) : 1,813人	1,813人（現状維持）	・地域子育て支援拠点「おひさま広場」の開設 ・世代を超えて集える場の実態把握	1,036人 (R5=1,297人)	57.1%	B	子育て親子の交流及び相談できる場として定着している。前年より利用者数は減少したもの、引き続き、イベント企画などをを行い、利用者増を図っていく。	5	5	・目標設定には至っていないが、子育て環境の充実には寄与している
	2	相談事業	・妊婦から出産・子育てに関する相談等に関する窓口の統一化（ワンストップ化）		(H30) : 30人/年	30人/年	・こども家庭センター「にじいろ」の運営 ・こども・妊産婦・子育て世帯へ切れ目なく寄り添い型のサポートを実施。	18人/年 (R6=20人/年)	60.0%	B	サポート体制は充実してきている。出生数に繋がるよう取り組みを進めていく。	7	3	・子育て環境の充実には寄与している ・出生数の増減は複雑なので、効果的な事業なのか一概には言えないところもある
	3	子育て人材バンク事業	・子育てを支援する人材を育成				・子育てを支援する人材を育成する			B	・子育てを応援する人材育成のための研修修了者を中心に、自主活動団体として活躍できるよう立ち上げ支援を行い、団体活動を開始した。	6	4	・出生数の増減は複雑なので、効果的な事業なのか一概には言えないところもある
	4	不妊治療費助成事業の拡充	・不妊治療をはじめ、不育治療等の助成を実施				・不妊治療費及び不育症治療費の助成を実施			B	経済的支援により、子育てしやすい環境整備が図られた。	7	3	・少数ではあるが、経済的支援につながっている
保育・教育の支援	5	保育の無償化	・第2子以降実質無償化制度の継続	第2子以降実質無償化補助対象者（0歳から2歳）	(R1.9月末) : 27人	27人（現状維持）	・第2子以降実質無償化制度の継続 →保育料完全無料化の実施	(無料化人数) 41人	151.9%	A	R6年度より保育料完全無料化を実施し、子育て世帯に対する経済的支援になった。	10	0	・子育て世帯の経済的支援に効果大 ・出生数の増減は複雑なので、効果的な事業なのか一概には言えないところもある
子どもの医療体制の充実	6	子どもの医療費助成	・0～18歳の子どもの保護者に対する子どもの通院費及び入院費の助成	青少年人口（0歳～18歳）割合	(R1) : 10.5%	10.5%（現状維持）	・0～18歳の子どもの保護者に対する子どもの通院費及び入院費の助成	10.5% (R5=10.6%)	100.0%	A	18歳までの医療費負担が無料であり他市町との制度の違いが図られている。子どもの医療費に対する保護者の経済的支援が図られた。	10	0	・子育て世帯の経済的支援に効果大
子育てと就業の両立する就業環境づくり	7	病後児保育事業	・病後児保育施設の整備 ・実施するために必要な知識や技能を有する人材の育成	病後児保育施設数（累計）	(R1) : 一	1箇所	こばたけ保育所に併設し、病後児保育室を整備	1箇所	100.0%	A	R5年度で整備し、R6年度より運用開始。2件申込み、1件受入れ。	10	0	・子育て環境の充実には寄与している
地域における子育て支援	8	子どもの居場所事業	・放課後子ども教室や地域サロン等、地域での居場所づくりの取り組み	子どもの居場所数	(R1) : 4箇所	4箇所（現状維持）	学童保育 油木、神石、豊松、小畠、来見	5箇所	125.0%	A	引き続き、各小学校区で実施。	9	1	・安心して子育てできる環境整備に寄与
					(R1) : 6箇所	6箇所（現状維持）	放課後子ども教室 油木、神石、豊松、三和、来見、高蓋	6箇所	100.0%	A	引き続き、町内6箇所において実施。	9	1	・安心して子育てできる環境整備に寄与
	9	里親制度の周知	・里親制度の周知と理解の取り組み	里親制度研修会開催数	(R1) : 一	1回/年	・里親制度の周知と理解の取り組み	0回/年 (R5=1回/年)	0.0%	C	広報誌による制度周知を行ったが、研修会開催までは至らなかった。	0	10	・取り組みが不十分
教育体制の充実	10	英語教育の充実	・イングリッシュイマージョンプログラム、英語暗唱大会、短期留学支援	中学生海外研修応募者数（町実施分）	(R1) : 12（生徒数の7%）	生徒数の8%	中学生英語暗唱大会の実施や、小学生英語検定、中学生の海外交流体験を通じた英語学習の充実を図った。	生徒数の4.3%	53.8%	B	生徒を対象としたアンケートでは、全生徒の28.7%が参加希望と回答したが、最終的な応募者数は目標に至っていない。	5	5	・中学生にとって海外交流体験はハードルが高いかも
	11	小中高教育支援事業	・公設塾の開校、英語・数学・漢字検定等に対する支援	中学生英語検定試験受験者数	(H30) : 84人（生徒数の50%）	生徒数の60%	連携型中高一貫教育支援組織への支援・実践。 英語、漢字、数学検定料への支援。	51.5%	85.8%	B	受験者数は低調となった。引き続き、制度の周知を図っていく。	9	1	・国際化の時代に活躍できる人材育成の取組の1つとして、英語の重要性を認識させることが重要

支援名	シートNo.	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和6年度実施状況内容	実績値（R6）	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】		策定委員会の評価 【2次評価】			
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見	
油木高等学校を核とした人材育成	12	油木高校部活動の外部指導者導入	・部活動の成績向上、知名度向上による入学希望者の増加促進	町内中学校からの入学率 (R1) : 52%	70%	(R1) : 66%	油木高校への入学率 (R1) : 66%	指導実績：65回実施 (内訳) 野球部23回、バレー部20回、卓球部8回、陸上部14回	53% 58%	75.7% 58.0%	B B	前年より減少、引き続き、支援メニュー等を周知を図る。 町内の生徒数が減少しているため、町外からの進学者を増加させる取り組みが必要。	6 6	4 4	・外部指導者の導入が直接的に入学希望者の増につながらないと感じる ・外部指導者の導入が直接的に入学希望者の増につながらないと感じる
				油木高校への入学率 (R1) : 66%	100%										
地域を担う若者世代の育成	13	地域学習の導入	・郷土に誇りをもつ大人を育成するため、「大人の地域学」の実践				協働支援センター、地域おこし協力隊活動報告会の開催	5回 (R3=2回)	-	B	協働まちづくりセミナーを実施。	5	5	・手法を検討したほうがいい	
	14	給付型奨学金事業	・卒業後町内に定住することを条件とした大学・短大・専門学校進学者への支援	奨学金受給者に占める地元定住者比率 (R1) : -	100%		広報等を通じ、事業周知を実施。	9名	100%	A	周知活動を継続的に行うことで新規6名に繋がった。	9	1	・定住のインセンティブになっていない	
農業の振興	15	営農体制の確立、強化	・地域及び営農の実情に応じた生産組織の設立、担い手の育成、支援	農産物出荷額、農地集積面積 (R1) : 23.6億円/年	25.0億円/年	(R1) : 585ha	600ha	農地中間管理事業並びに農業経営基盤強化事業により、担い手への農地集積を進める。	23.2億円/年	92.8%	A	目標値を若干下回ったものの一定水準を維持できている。	9	1	・荒廃地の拡大を防ぐ非常に重要な取り組み
	16	耕作放棄地の再生	・農業公社の受託作業部門の強化を図ることで、第1種農地にもかかわらず耕作放棄地となっている農地の再生		同上		同上	531ha	88.5%	C	大手企業の撤退により前年数値を下回った。	5	5	・荒廃地の拡大を防ぐ非常に重要な取り組み	
	17	高収益作物への転換	・赤と黒のプロジェクトの振興	赤と黒のプロジェクト担い手数 (R1) : 149人	177人		研修内容の検討、農家経営支援	計161人 (R6=1人増)	91.0%	C	資材高騰により、とまとは新規就農募集をしていない。	3	7	・民間主導に切り換えていく必要があるのでは	
	18	農業版企業誘致	・農業版企業誘致の促進及び雇用の拡大				ミニトマト栽培企業進出支援			B	R6年度中に進出に関し大筋で合意となり、R7年度の国費事業申請を目標に事業協議中。	6	4	・期待したい	
特產品の開発及び販路拡大	19	特產品開発及び販路拡大	・特產品開発を通じて地域経済を活性化し、新たな雇用の創出 ・新商品の開発と併せて既存商品のプラッシュアップ等を行うことでの販売の増額	備後圏域支援事業との連携数 (H30) : 8件/年	10件/年		新商品の開発 販路拡大	0件/年 (R3=0件/年)	-	D	具体的な取り組みに至らなかった。	2	8	・新しいアイデアが出てこない	
森林資源の活用	20	森林整備地域活動支援事業	・意欲と実行力を有し、集約化により持続的な森林経営に取り組む者を直接支援	意欲と能力のある林業経営体数 (R1) : 1経営体	3経営体	路網整備 環境貢献林整備事業（育成間伐） 里山林整備事業（里山林等整備） 森林施業、路網整備	0経営体増 (R3=1経営体増 (3経営体))	100.0%	A	目標値には到達しているものの、新たな増加には至っていない。	9 8 8	1 2 2	・一定の成果がでている ・一定の成果がでている ・一定の成果がでている		
	21	ひろしま森づくり事業	・手入れが不十分な里山林について、土砂災害や鳥獣被害防止を図るとともに住民団体が企画立案する取り組みや体験活動の支援												
	22	森林環境譲り税	・山林の経営管理権の意向調査を踏まえ、意欲と能力のある林業経営体数の拡大												

支援名	シートNo.	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和6年度実施状況内容	実績値（R6）	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】		策定委員会の評価 【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効であったと評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えないと評価した委員数	意見
町内循環による産業の振興と雇用の促進	23	地域通貨循環事業（こうげん通貨等）	・地域内利用に限定した地域通貨を発行し、町内消費喚起を通じた商業の振興	地域通貨発行金額	(R1) : 2,000万円	2,500万円	商工観光業関係事業補助金等（地域活性化事業）として灯油給油に対する間接補助（GOGO券の発行）を行う。 20%プレミアム（500円×20,000枚）	1,024万円	41.00%	B	原油高騰における町内の灯油購入の消費喚起につながった。 コロナ・物価高騰対策関連交付金などを財源としていたが、今後については検討が必要。	5	5	・町内の経済対策に効果があった
町内循環による産業の振興と雇用の促進	24	地産地消推進事業	・町内で生産された農産物や加工品の町内消費を通じて農業と関連産業を活性化				道の駅支援			A		9	1	・生産者の高齢化により出荷量が減っているので、新規生産者の育成が必要
	25	住宅建設促進事業	・町に定住するための住宅取得（新築、購入）に対する助成				住宅取得促進奨励金交付事業	28件（R5=30件）	-	B	一定数の住宅取得（申請数）があり、成果に繋がっている。	9	1	
	26	企業のための住宅支援	・従業員向け居住施設斡旋等による町内の労働力を確保				空き家情報バンク事業	0件	-	D	企業の雇用確保対策としての住宅支援制度、宅地造成は出来ていない。	3	7	
	27	外国人の定住・就労支援	・町内の労働力確保のため、外国人実習生を採用する予定の企業に対し、住宅情報（空き家等）の提供等、企業側が国の制度を利用しやすい体制づくりを推進	外国人登録数	(R1) : 97人	120人	【再掲】空き家情報バンク事業 未実施	151人	125.8%	C	外国人登録者が増えた理由が、空き家バンク等町の関与で増えたのではなく企業自身が労働者確保に積極的に動いていると考えられる。	4	6	・取組の見直しが必要
観光・交流の促進	28	健康をテーマとした観光地づくり	・高齢者が好む娯楽施設の充実、・心のケアが必要な人や、その家族の「農」を通じた健康の維持を通じた観光地づくり ・観光に健康づくりを付加した「ヘルスツーリズム」の取り組み	宿泊業従業員数	(H28) : 88人	88人（現状維持）	観光協会を通じ、民泊事業、森林セラピー事業を実施。	R3=62人（最新の経済センサス R3）(H28=88人)	70.50%	D	宿泊業への波及効果は限定的。従業員数は減少傾向にあり、事業内容の工夫が必要。	2	8	・取組の見直しが必要
	29	インバウンド需要確保	・外国人観光客の需要の確保といふ循環の創出				未実施	R3=62人（最新の経済センサス R3）(H28=88人)	70.40%	D	外国人観光客の誘客へ向けての取り組みに至っていない。	2	8	
	30	道の駅の活性化	・魅力ある観光地づくりと特産品の開発及び販路拡大の促進				経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億5,665万円 利用客数463,945人	-	A	売上高、利用者数とも前年を上回り、順調に推移している。	10	0	・更なる取組に期待する ・町外の商品が増加傾向にある
企業誘致	31	最先端技術をもつ企業誘致	・最先端テクノロジーを駆使した製品開発を行う企業誘致による新たな雇用の創出	事業所数	(H28) : 530社	535社	WEBを利用したマッチングイベント参加、個別協議等を実施。	R3 382（最新の経済センサスR3）	71.4%	C	新たな企業誘致の取り組みを進めているが、企業数全体としては減少傾向にある。	2	8	・どういった企業を誘致するのか絞り込みが必要では
	32	社会貢献施設誘致	・障害者施設等を誘致することによる新たな雇用の創出				未実施	R3 382（最新の経済センサスR3）	71.4%	C	新たな誘致には至っていない。	1	9	
移住情報の発信	33	神石高原町移住促進メディア強化事業	・動画配信サービスやSNS等多様なメディアを用いて、有名なユーチューバーやインフルエンサーも活用し、町の既存の施設（サイクリングロードや散歩道等）や自然環境と健づくりをテーマにした動画によるPRを実施	情報コンテンツ閲覧回数	(R1) : 6,500回	13,000回	・「移住定住いなかぞく」による移住情報発信 ・ラジオ、テレビを通じた移住・定住PRを実施した。	21,539回	165.7%	A	子育て支援を拡充したこともあり、閲覧数の増加につながった。	10	0	

支援名	シートNo.	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名（KPI）	現状値	目標値（R6）	令和6年度実施状況内容	実績値（R6）	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】		策定委員会の評価 【2次評価】		
										評価	評価の理由	1：KPI達成に有効で、評価した委員数	2：KPI達成に有効とは言えない、評価した委員数	意見
移住の促進・支援	34	移住促進・空き家活用支援事業	・移住者による空き家の購入、改修費の助成及び空き家提供者に対する支援	空き家活用による新規定住数	(R1)：19人/年	23人/年	移住促進・空き家活用支援事業（空き家流動化事業（空き家活用促進事業、空き家家財撤去処分事業））	31人/年	134.8%	A	令和6年度は目標値を上回る成果に繋がることができた。	10	0	
	35	神石高原町定住相談窓口運営事業	・定住希望者と受入地域や行政をつなぐ一元的な定住相談等の体制を充実	移住相談件数	(R1)：35件/年	42件/年	【再掲】空き家情報バンク事業	29件/年	69.0%	B	相談件数は減少傾向にあり、引き続き、PR活動を行っていく。	8	2	
移住・定住のための居住支援	36	子育て応援のための住宅等取得支援	・町外からの移住者や町内の子育て世帯、三世代入居者を重点的に支援	子育て世代の新規定住世帯数	(R1)：16世帯/年	19世帯/年	子育て応援住宅等取得支援事業	9世帯/年	47.4%	B	減少傾向にあるため、引き続き、PR活動を積極的に行っていく。	7	3	
生活圏の拠点づくり	37	協働支援センター活性化事業	・住民自治組織、NPO等多様な担い手との協働による公共的サービスの充実 ・4地区の協働支援センターの活性化	協働支援センター延利用人数（再掲）	(R1)：46,000人/年	49,000人/年	協働支援センター運営	30,831人/年	62.9%	B	コロナ禍以降、各種事業の再開が始まり、順調に回復している。	7	3	
	38	道の駅機能強化事業	・国道182号に隣接した道の駅を活用し、地域の拠点として若年層向けの食のアピール、リニューアル後の重点来客ターゲットの絞り込み等を通じた機能強化				経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億5,665万円 利用客数463,945人	-	A	売上高、利用者数とも前年を上回り、順調に推移している。	10	0	
	39	地産地防事業	・テクノロジーを活用した防災事業の強化				ため池情報を追加掲載。	年間運用	-	A	町HPでいつでも閲覧できるため、防災・減災対策に資することができた。	9	1	
交通・情報基盤の構築、活用	40	町内の通信設備の充実	・若年層が生活しやすくチャレンジしやすい通信環境の推進のため、ローカル5Gや無料Wi-Fiの推進	CATV20メガプラン加入率	(R1)：52%	70%	かがやきネット管理運営	80%	114.3%	A	インターネット契約件数は堅調に推移している。	10	0	
町民が安心して生活できるまちづくり	41	ヘリポート整備事業	・救急医療や災害対応に活用するため、町内の生活拠点にヘリポートを整備	ヘリポート整備地区数	(R1)：1箇所	2箇所	未着手	箇所（R2=1箇所）	0.0%	E	候補地の選定が難航	1	9	
	42	生活交通対策事業（タクシー助成、町営バス運営、民間路線バス助成）	高齢者や運転免許返納等で免許を所持していない交通弱者の交通手段を確保				町営バス2路線の運営 民間路線バス3系統補助 タクシー助成事業	延べ乗客数12,219人、 R6延べ乗客数1,790人 R6年間利用件数20,333件	-	A	高齢者や運転免許を持たない方の交通手段を確保できた。	9	1	・高齢者や学生の交通手段につながっていて安心して暮らせるまちづくりに効果大

※1名欠席のため、総数は10人